

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都杉並区南荻窪1丁目5番15号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	-	7,237,733	-	-
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	157,298	-	-
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	-	-	135,281	-	-
純資産額(千円)	-	-	6,815,694	-	-
総資産額(千円)	-	-	11,632,609	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,081.38	-	-
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間(当期)純損失金額() (円)	-	-	21.46	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	397,678	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	84,433	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	268,735	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	1,257,888	-	-
従業員数(人)	-	-	420	-	-

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第51期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,631,687	6,657,468	6,992,572	16,333,314	15,435,546
経常利益又は経常損失()(千円)	72,855	178,372	146,482	310,228	62,657
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	35,107	93,813	124,222	144,670	23,874
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	6,957,766	6,915,031	6,826,753	7,082,576	7,018,834
総資産額(千円)	11,858,992	10,827,638	11,609,535	12,587,686	12,892,802
1株当たり純資産額(円)	1,103.92	1,097.14	1,083.13	1,123.72	1,113.61
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額()(円)	5.57	14.88	19.71	22.95	3.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	58.67	63.86	58.80	56.27	54.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	990,093	299,820	-	1,796,535	459,407
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	172,015	115,657	-	173,548	23,590
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,031,089	500,364	-	926,944	255,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,692,342	1,919,934	-	2,604,461	1,912,734
従業員数(人)	428	415	413	414	407

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第51期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第50期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第49期中、第49期及び第50期は潜在株式が存在しないため、第50期中及び第51期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、海外の厨房機器の輸入販売の強化および外食産業向けの販売強化を目的として子会社「厨」を平成18年4月3日に設立しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株厨	東京都新宿区	96,000	厨房機器輸入販売	100	厨房機器の相互供給 役員の兼務3名 資金援助あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	420
---------	-----

(注) 当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	413
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復による民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により引き続き回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、原材料価格の上昇等により製品・商品のコストダウンが難しいなか、より高度なコストパフォーマンスを求められる顧客への対応と同業他社との激しい競争に追われ厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、公共部門は学校や病院向けが若干の回復し、また、民間部門の外食産業向けにおいても持ち直しが見られるなか、今年4月に設立した子会社の受注活動も順調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は72億37百万円となりましたが、利益率は悪化し、経常損益は1億57百万円の損失、中間純損益は1億35百万円の損失となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比し7億50百万円減少し、12億57百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億97百万円となりました。

これは主に売上債権の減少額が12億48百万円となったものの、税金等調整前中間純損失が1億63百万円計上され、仕入債務の減少額が8億76百万円、たな卸資産の増加額が6億71百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。

これは主に当期に設立した子会社の設備投資等による有形固定資産の取得による支出が27百万円、のれんの譲受等による無形固定資産の取得による支出が44百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入が7億円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億91百万円、長期借入金の返済による支出が5億85百万円あったことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、当中間連結会計期間の製造原価実績は4,008,826千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績につきましては、当中間連結会計期間の仕入金額の総額は4,160,577千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の受注並びに販売の実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高(千円)	受注残高(千円)
洗浄機・消毒機器	1,482,835	882,908
調理機器	2,848,215	909,320
その他	3,472,312	718,881
合計	7,803,362	2,511,110

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	販売高(千円)
洗浄機・消毒機器	1,213,495
調理機器	2,597,787
その他	3,426,450
合計	7,237,733

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

このような中、当中間連結会計期間は、省エネ化によるランニングコストの低減を図った「新型NAWコンテナ洗浄機（連続式）」を開発いたしました。作業環境についても放熱および騒音の低減が図られております。

また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は35百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間は、重要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	株大阪証券取引所市場第二部	-
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	大阪市阿倍野区	735	11.66
中西 忠	大阪市東住吉区	716	11.36
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	568	9.01
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	447	7.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301	4.77
エスジーエスエス/エスジー ピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERAL 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	182	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	164	2.60
三本 和子	兵庫県宝塚市	150	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135	2.14
濱口 利子	奈良県香芝市	133	2.11
計	-	3,532	56.02

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,200	63,022	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,022	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5- 4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	628	631	630	626	619	587
最低(円)	592	590	600	581	583	501

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,257,888	
2. 受取手形及び売掛金	3		4,160,810	
3. たな卸資産			1,783,453	
4. 繰延税金資産			175,499	
5. その他			43,236	
貸倒引当金			14,190	
流動資産合計			7,406,697	63.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,2	635,643		
(2) 機械装置及び運搬具	1	99,375		
(3) 土地	2	2,363,610		
(4) その他	1	69,098	3,167,729	
2. 無形固定資産			64,319	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		504,379		
(2) 繰延税金資産		343,515		
(3) その他		168,233		
貸倒引当金		22,265	993,863	
固定資産合計			4,225,912	36.3
資産合計			11,632,609	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,044,911	
2. 短期借入金	2	209,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	116,600	
4. 一年以内償還予定社債		60,000	
5. 未払法人税等		28,161	
6. 賞与引当金		230,964	
7. その他		281,933	
流動負債合計		2,971,570	25.5
固定負債			
1. 長期借入金	2	933,400	
2. 退職給付引当金		693,567	
3. 役員退職慰労引当金		218,376	
固定負債合計		1,845,344	15.9
負債合計		4,816,914	41.4
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,445,600	12.4
2. 資本剰余金		1,537,125	13.2
3. 利益剰余金		4,287,524	36.9
4. 自己株式		2,323	0.0
株主資本合計		7,267,925	62.5
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		53,814	0.5
2. 土地再評価差額金		506,045	4.4
評価・換算額等合計		452,230	3.9
純資産合計		6,815,694	58.6
負債純資産合計		11,632,609	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,237,733	100.0
売上原価			5,585,921	77.2
売上総利益			1,651,811	22.8
販売費及び一般管理費				
1. 給与手当		748,325		
2. 賞与引当金繰入額		165,822		
3. 退職給付費用		59,056		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		8,561		
5. 貸倒引当金繰入額		4,324		
6. その他		871,498	1,857,588	25.7
営業損失			205,777	2.8
営業外収益				
1. 受取配当金		7,446		
2. 仕入割引		42,645		
3. その他		13,017	63,108	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		10,826		
2. 開業費		3,148		
3. その他		655	14,629	0.2
経常損失			157,298	2.2
特別損失				
1. 固定資産除却損	1	6,250		
2. その他		270	6,521	0.1
税金等調整前中間純損失			163,819	2.3
法人税、住民税及び事業税		20,389		
法人税等調整額		48,927	28,538	0.4
中間純損失			135,281	1.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,485,833	2,323	7,466,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			63,027		63,027
中間純損失(千円)			135,281		135,281
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	198,309	-	198,309
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,287,524	2,323	7,267,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	58,644	506,045	447,400	7,018,834
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				63,027
中間純損失(千円)				135,281
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	4,829		4,829	4,829
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,829	-	4,829	203,139
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,814	506,045	452,230	6,815,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

前中間会計期間及び前事業年度における「中間キャッシュ・フロー計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」については、中間財務諸表に記載しております。

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		163,819
減価償却費		44,697
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,612
賞与引当金の増減額(は減少)		10,983
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		10,749
受取利息及び受取配当金		7,458
支払利息		10,826
投資有価証券売却損		270
売上債権の増減額(は増加)		1,248,003
たな卸資産の増減額(は増加)		671,069
仕入債務の増減額(は減少)		876,449
未払金の増減額(は減少)		52,240
その他		13,007
小計		326,404
利息及び配当金の受取額		7,458
利息の支払額		13,678
法人税等の支払額		65,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,678

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		27,455
無形固定資産の取得による支出		44,665
投資有価証券の取得による支出		3,713
投資有価証券の売却による収入		1,236
その他投資の増加による支出		10,759
その他投資の減少による収入		924
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出		391,000
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出		585,000
社債の償還による支出		30,000
配当金の支払額		62,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,735
現金及び現金同等物の増減額		750,846
現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,257,888

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)厨 なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、非連結子会社はありません。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連子会社はありませんので、該当事項はありません。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1518 925 1585"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、2,216,298千円であります。
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 439,188千円
	土地 1,810,706千円
	<hr/> 計 2,249,895千円
	担保付債務は、次のとおりであります。
	短期借入金 149,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 116,600千円
	長期借入金 933,400千円
	<hr/> 計 1,199,000千円
3	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。
	受取手形 50,651千円
4	裏書手形譲渡高は、12,776千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	
1	固定資産除却損の内訳
	機械装置及び運搬具 141千円
	有形固定資産のその他 6,109千円
	<hr/> 計 6,250千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間及び前事業年度における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」及び「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,257,888
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,257,888

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及び 運搬具	67,274	40,376	26,898
有形固定資産 のその他	185,885	79,319	106,565
無形固定資産	205,202	61,103	144,099
合計	458,362	180,799	277,563

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	85,825千円
1年超	212,285
合計	298,111

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	47,831千円
減価償却費相当額	42,269千円
支払利息相当額	2,871千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び前事業年度末における「有価証券関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	113,226	204,129	90,903
その他	-	-	-
合計	113,226	204,129	90,903

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,081.38円
1株当たり中間純損失金額	21.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
中間純損失(千円)	135,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	135,281
期中平均株式数(千株)	6,302

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に、当社の取引先であった破産会社日興調理機(株)の破産管財人から否認権行使の訴えが提起されております。 これは、当社が同社より回収した売掛債権について否認権行使に基づきその受領金66,726千円及び遅延損害金の支払を求めるものであります。 当社としては当社の正当性を主張し争う方針であります。 なお、本訴訟の結果を現時点で判断することは困難であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,919,934		1,236,718		1,912,734	
2 受取手形	4	716,527		627,942		559,866	
3 売掛金		2,414,281		3,481,610		4,842,887	
4 たな卸資産		1,299,444		1,705,926		1,112,383	
5 関係会社短期貸付 金		-		90,000		-	
6 繰延税金資産		227,137		175,667		133,679	
7 その他	3	44,506		39,173		62,182	
貸倒引当金		12,532		14,278		18,459	
流動資産合計		6,609,298	61.0	7,342,760	63.2	8,605,274	66.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	638,584		600,755		619,154	
(2) 土地	2	2,363,610		2,363,610		2,363,610	
(3) その他		212,718		186,976		203,718	
有形固定資産合計		3,214,913		3,151,342		3,186,483	
2 無形固定資産		23,736		30,033		26,479	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		533,483		504,379		510,332	
(2) 関係会社株式		-		96,000		96,000	
(3) 繰延税金資産		313,548		343,515		333,079	
(4) その他		153,518		163,768		151,534	
貸倒引当金		20,861		22,265		16,383	
投資その他の資産 合計		979,689		1,085,398		1,074,563	
固定資産合計		4,218,339	39.0	4,266,775	36.8	4,287,527	33.3
資産合計		10,827,638	100.0	11,609,535	100.0	12,892,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		550,000		564,843		718,816	
2		728,584		1,454,604		2,202,544	
3	2	109,000		209,000		500,000	
4	2	701,500		116,600		635,000	
5		60,000		60,000		60,000	
6		27,525		28,086		73,315	
7		228,229		226,525		219,981	
8	3	202,565		278,092		233,115	
流動負債合計		2,607,405	24.1	2,937,752	25.3	4,642,774	36.0
固定負債							
1		60,000		-		30,000	
2	2	350,000		933,400		300,000	
3		693,946		693,253		691,378	
4		201,254		218,376		209,815	
固定負債合計		1,305,200	12.1	1,845,029	15.9	1,231,194	9.5
負債合計		3,912,606	36.1	4,782,781	41.2	5,873,968	45.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,445,600	13.4	-	-	1,445,600	11.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,537,125		-		1,537,125	
資本剰余金合計		1,537,125	14.2	-	-	1,537,125	11.9
利益剰余金							
1 利益準備金		86,779		-		86,779	
2 任意積立金		4,280,000		-		4,280,000	
3 中間(当期)未処分 利益		1,366		-		119,054	
利益剰余金合計		4,368,145	40.3	-	-	4,485,833	34.8
土地再評価差額金		506,045	4.7	-	-	506,045	3.9
その他有価証券評価 差額金		72,526	0.7	-	-	58,644	0.5
自己株式		2,320	0.0	-	-	2,323	0.0
資本合計		6,915,031	63.9	-	-	7,018,834	54.4
負債・資本合計		10,827,638	100.0	-	-	12,892,802	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,445,600	12.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,537,125		-	
資本剰余金合計		-	-	1,537,125	13.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		86,779		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		4,280,000		-	
繰越利益剰余金		-		68,195		-	
利益剰余金合計		-	-	4,298,583	37.0	-	-
4 自己株式		-	-	2,323	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,278,984	62.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	53,814	0.5	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	506,045	4.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	452,230	3.9	-	-
純資産合計		-	-	6,826,753	58.8	-	-
負債純資産合計		-	-	11,609,535	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,657,468	100.0	6,992,572	100.0	15,435,546	100.0
売上原価		5,098,534	76.6	5,397,958	77.2	11,880,324	77.0
売上総利益		1,558,934	23.4	1,594,613	22.8	3,555,222	23.0
販売費及び一般管理 費		1,781,108	26.8	1,792,924	25.6	3,566,084	23.1
営業損失		222,173	3.3	198,311	2.8	10,862	0.1
営業外収益	1	60,998	0.9	63,284	0.9	105,531	0.7
営業外費用	2	17,197	0.3	11,456	0.2	32,011	0.2
経常利益又は経常 損失()		178,372	2.7	146,482	2.1	62,657	0.4
特別利益	3	77,207	1.2	-	-	101,702	0.7
特別損失	4	3,136	0.0	6,521	0.1	2,377	0.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		104,301	1.6	153,004	2.2	161,982	1.0
法人税、住民税及 び事業税		19,549		20,314		84,649	
法人税等調整額		30,036	0.2	49,095	0.4	53,457	0.9
当期純利益又は中 間純損失()		93,813	1.4	124,222	1.8	23,874	0.2
前期繰越利益		95,179		-		95,179	
中間(当期)未処分 利益		1,366		-		119,054	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	119,054	4,485,833	2,323	7,466,234
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円) (注)					63,027	63,027		63,027
中間純損失(千円)					124,222	124,222		124,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	187,250	187,250	-	187,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	68,195	4,298,583	2,323	7,278,984

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	58,644	506,045	447,400	7,018,834
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				63,027
中間純損失(千円)				124,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	4,829		4,829	4,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,829	-	4,829	192,080
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,814	506,045	452,230	6,826,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間については、連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前中間純損失 ()		104,301	161,982
減価償却費		41,963	85,582
貸倒引当金の増減額(は減少)		52,480	51,031
賞与引当金の増減額(は減少)		8,999	750
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額 (は減少)		130,236	124,243
受取利息及び受取配当金		8,322	9,600
投資有価証券売却損益(は売却益)		39,319	65,804
匿名組合投資収益		23,048	23,048
支払利息		12,447	23,433
売上債権の増減額(は増加)		1,078,664	1,191,487
たな卸資産の増減額(は増加)		116,950	70,110
仕入債務の増減額(は減少)		889,185	763,862
破産更生債権の増減額(は増加)		-	50,023
その他		12,667	39,655
小計		209,102	349,123
利息及び配当金の受取額		8,322	9,600
利息の支払額		12,135	23,502
法人税等の支払額		86,904	96,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,820	459,407

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,895	27,115
無形固定資産の取得による支出		927	6,535
投資有価証券の取得による支出		3,626	7,022
投資有価証券の売却による収入		120,282	149,865
関係会社株式の取得による支出		-	96,000
匿名組合現金分配額		12,851	12,851
その他投資の増加による支出		4,910	9,630
その他投資の減少による収入		4,882	7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,657	23,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		291,000	100,000
長期借入金の返済による支出		116,300	232,800
社債の償還による支出		30,000	60,000
配当金の支払額		63,064	63,105
自己株式の取得による支出		-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		500,364	255,909
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		684,527	691,726
現金及び現金同等物の期首残高		2,604,461	2,604,461
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,919,934	1,912,734

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>a. 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法</p> <p>b. その他の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・原材料・仕掛品（標準部品） 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品（その他） 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>a. 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法</p> <p>b. その他の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,826,753 千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,154,599千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,214,785千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,348千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 464,065千円	建物 439,188千円	建物 451,463千円
土地 1,810,706	土地 1,810,706	土地 1,810,706
計 2,274,772	計 2,249,895	計 2,262,170
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 49,000千円	短期借入金 149,000千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 1,051,500	長期借入金 1,050,000	長期借入金 935,000
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
計 1,100,500	計 1,199,000	計 1,335,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3
4	4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 50,651千円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 39,244千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 42,514千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 71,420千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,847千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,466千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,353千円
3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収 益 23,048千円 投資有価証券売 却益 39,319	3	3 特別利益のうち主要なもの 匿名組合投資収 益 23,048千円 投資有価証券売 却益 65,804 貸倒引当金戻入 益 12,850
4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,250千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,377千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,172千円 無形固定資産 2,319	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,358千円 無形固定資産 3,016	5 減価償却実施額 有形固定資産 79,753千円 無形固定資産 5,185

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,919,934	現金及び預金勘定 1,912,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,919,934	現金及び現金同等物 1,912,734

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>364,863</td> <td>227,416</td> <td>137,446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146,383</td> <td>61,609</td> <td>84,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,246</td> <td>289,025</td> <td>222,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	364,863	227,416	137,446	無形固定資産	146,383	61,609	84,774	合計	511,246	289,025	222,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>253,159</td> <td>119,695</td> <td>133,463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205,202</td> <td>61,103</td> <td>144,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,362</td> <td>180,799</td> <td>277,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	253,159	119,695	133,463	無形固定資産	205,202	61,103	144,099	合計	458,362	180,799	277,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>348,771</td> <td>224,648</td> <td>124,122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>132,128</td> <td>50,132</td> <td>81,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,899</td> <td>274,781</td> <td>206,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	348,771	224,648	124,122	無形固定資産	132,128	50,132	81,996	合計	480,899	274,781	206,118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	364,863	227,416	137,446																																															
無形固定資産	146,383	61,609	84,774																																															
合計	511,246	289,025	222,221																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	253,159	119,695	133,463																																															
無形固定資産	205,202	61,103	144,099																																															
合計	458,362	180,799	277,563																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	348,771	224,648	124,122																																															
無形固定資産	132,128	50,132	81,996																																															
合計	480,899	274,781	206,118																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,320</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	77,783千円	1年超	167,536	合計	245,320	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,111</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85,825千円	1年超	212,285	合計	298,111	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,460</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,351千円	1年超	153,108	合計	226,460																														
1年内	77,783千円																																																	
1年超	167,536																																																	
合計	245,320																																																	
1年内	85,825千円																																																	
1年超	212,285																																																	
合計	298,111																																																	
1年内	73,351千円																																																	
1年超	153,108																																																	
合計	226,460																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,505千円	減価償却費相当額	36,468千円	支払利息相当額	1,934千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,831千円	減価償却費相当額	42,269千円	支払利息相当額	2,871千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,398千円	減価償却費相当額	74,726千円	支払利息相当額	4,128千円																														
支払リース料	40,505千円																																																	
減価償却費相当額	36,468千円																																																	
支払利息相当額	1,934千円																																																	
支払リース料	47,831千円																																																	
減価償却費相当額	42,269千円																																																	
支払利息相当額	2,871千円																																																	
支払リース料	85,398千円																																																	
減価償却費相当額	74,726千円																																																	
支払利息相当額	4,128千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間における「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	110,722	233,233	122,511
その他	-	-	-
合計	110,722	233,233	122,511

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	111,020	210,082	99,061
その他	-	-	-
合計	111,020	210,082	99,061

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
店頭売買株式を除く非上場株式	250

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

当中間会計期間における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の持分法損益等に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,097.14円	1株当たり純資産額 1,083.13円	1株当たり純資産額 1,113.61円
1株当たり中間純損失金額 14.88円	1株当たり中間純損失金額 19.71円	1株当たり当期純利益金額 3.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	93,813	124,222	23,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失() (千円)	93,813	124,222	23,874
期中平均株式数(千株)	6,302	6,302	6,302

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に、当社の取引先であった破産会社日興調理機(株)の破産管財人から否認権行使の訴えが提起されております。</p> <p>これは、当社が同社より回収した売掛債権について否認権行使に基づきその受領金66,726千円及び遅延損害金の支払を求めるものであります。</p> <p>当社としては当社の正当性を主張し争う方針であります。</p> <p>なお、本訴訟の結果を現時点で判断することは困難であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社中西製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。